

**資源環境経済学特別演習Ⅱ 議事録**  
**2017年度 第10回**

報告題名 (title) : 東日本大震災被災地における農業・農村開発に関する研究

報告者 (name) 王	日時 12月21日 午後3時～
--------------	-----------------

所属分野 (lab) 国際開発学	場所 第5講義室
------------------	----------

座長 長尾	議事録担当者 石塚
-------	-----------

出席者 井元、米澤、伊藤（房）、伊藤（航）、石塚、木暮、辻、古屋、長尾、熊谷、唐、楊、大山、  
郡

**報告要旨 (Abstract)**

平成 23 年 (2011 年) 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれが引き起こした津波により、多くの尊い人命が失われ、東北地方を中心に日本各地に甚大な被害をもたらした。特に被害の大きかった福島県の被災地においては、東日本大震災を伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により大量の放射性物質が環境中に放出された。多くの村落、農地、農作物、農業用施設等が汚染され、現時点でも帰還困難地域がたくさんある。そこで本研究は、農業経済学、開発経済学、計量経済学などの研究手法を用いて、福島県内の団体・個人を対象として聞き取り調査結果をもとに、被災から円滑な生活復興までの一連の取り組みを構築し、被害の最小化を図ることを目的とする。

## 質疑・応答(Q & A)

**Q：長尾**

この研究課題を、今後どうまとめてゆく予定なのか。

**A：王**

この研究課題は細かく分けて考究する予定である。まず、家計調査データを用いて被害者の生活実態を明らかにする。次に復興のために村民が取る行動を考察する。そしてこの復興に果たす内発的なモノとして地域特産品を想定する。最後に情報として、人々の繋がり構築の在り方を検討する。

**Q：長尾**

それらを総合して、最終的に何を示すつもりなのか。

**A：王**

自然災害対策を目指して農業・農村の復旧・復興に向けた取り組みを明らかにしたい。

**Q：木暮**

現時点では村民(村全体の約1割)が被災した村に戻ったと書かれているが、年金などではなく、村内で発生した賃金から収入を得ている人はどの程度いるのか。

**A：王**

村全体ではまだよくわからないが、今回の調査対象者のなかで2人いる。

**Q：木暮**

働いて得た収入で生計を立てている人がおそらくいないだろうという中で、今回の聞き取り調査において子どもたちを育てた上で、自身が最後に過ごす場所として選んでいる結果が出ているが、この研究は産業を再度興して村内で経済が回るようなモデルを構築したいのか。

**A：王**

モデル設定を精査する必要があると考える。

**Q：伊藤先生**

この報告はまとまりを欠いているように思える。まず端的に、こういう研究をしたい、という目的はあるのか。

**A：王**

避難者・被災者を対象として、帰還に向けた取り組みを構築することを目的とする。

**Q：伊藤先生**

であれば、自然災害は世界中で起きているが、研究対象の妥当性を検討する必要がある。自然災害からダメージを受けた農村の再興をテーマにするのであれば、世界中のそうした調査研究のレビューをし、興味関心をもとに、改めてどこで調査すべきか等を検討すべきである。

**A：王**

先生のコメントを踏まえて、きちんと考え直してみたい。

**Q：井元先生**

分析手法に不備はないが、サンプル数を増やすべきと思う。

**A：王**

今後、調査地へ行ってもう一度調査するつもりである。

**Q：米澤先生**

避難者の状況は、「避難者が住んでいる県」なので「被害があった状況」とは明らかに別の尺度で測っている。そこから逃げた人ではなく、避難してきた人がどれだけそこに住んでいるのか。

**A：王**

確認する。